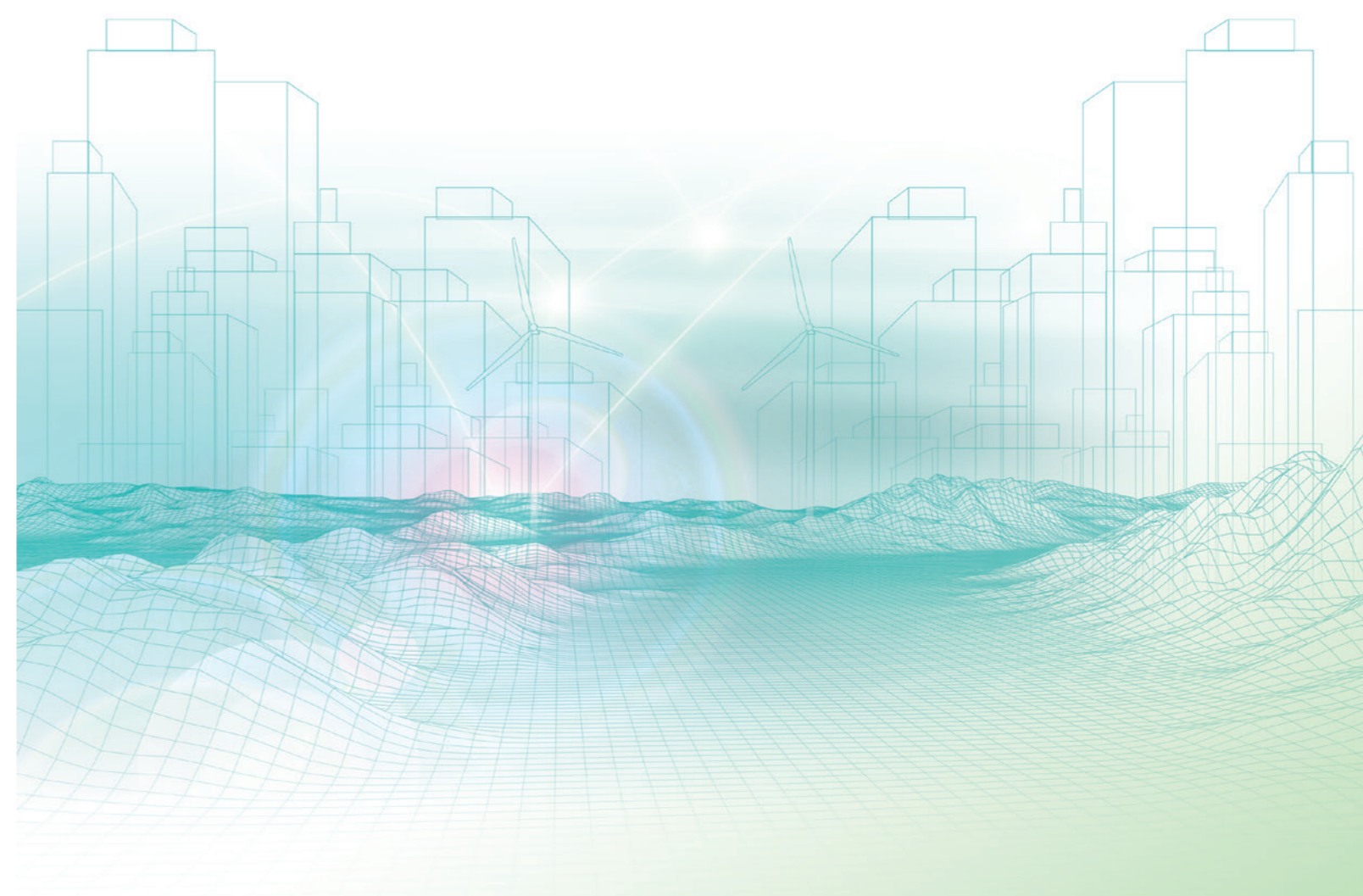


CSR報告書2020 トピックス

Hitachi Power Solutions Co., Ltd.



みんなでシェアして、
低炭素社会へ。

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

発行元: 経営企画本部
〒317-0073 茨城県日立市幸町三丁目2番2号
TEL. (0294) 22-7111 (代)



日立パワー CSR 検索  クリック

GZ-29 | 2020.7
Printed in Japan(H)

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

環境との調和をめざした事業展開で 持続可能な社会の実現へ

当社は、エネルギー・インフラ関連分野において、さまざまな技術を融合したデジタル×OTサービスプラットフォーム*の提供を通じて、価値あるソリューションと多彩なサービスをお客さまにお届けすることで、日立グループのあるべき姿の実現に貢献することを使命としています。

本報告書は、当社がこの使命を果たすために取り組んだCSR経営のための施策の中から、トピックスをご紹介します。

*デジタル×OTサービスプラットフォーム：オペレーショナルテクノロジーの“OT（制御・運用）”とインフォメーションテクノロジーの“IT（把握・分析・予測）”をデジタル融合させた高付加価値サービス

編集方針

CSR報告書2020発行にあたって

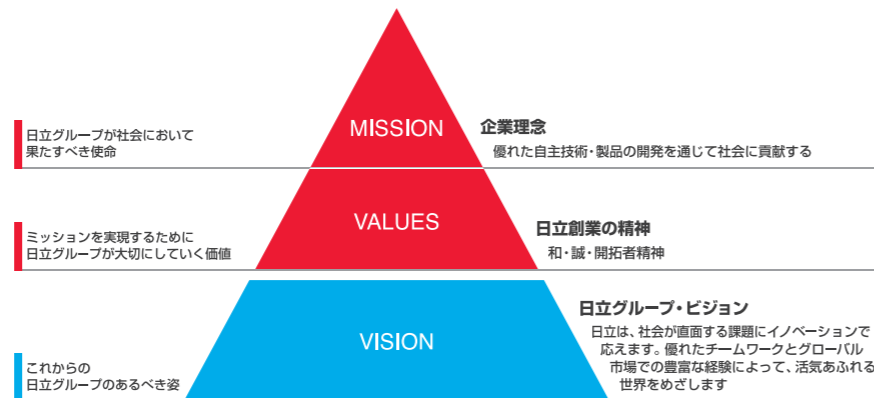
本報告書は、株式会社日立パワーソリューションズのCSRに関する2019年度の活動実績と2020年度以降の活動計画をご報告するものです。

当社従業員が業務の中で取り組んでいる事例とともに、「日立グループ・ビジョン」「日立パワーソリューションズ VISION」を実現するための活動についてご紹介し、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。

なお、本冊子では、年度の施策、活動の中のトピックスを報告しています。組織統治・人権、労働慣行、環境、公正な事業環境・消費者課題、コミュニティへの参画に対する報告は、当社のWEBサイトをご確認ください。

日立グループ・アイデンティティ

創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた企業理念、その実現に向けて先人たちが苦勞を積み重ねる中で形づくられた日立創業の精神。そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。



日立パワーソリューションズ VISION

ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス&ソリューションで貢献

経営理念

高度で多様なエンジニアリング、製品、サービスによってエネルギーとインフラのソリューションを提供し、社会に貢献する

会社概要

■社名	株式会社日立パワーソリューションズ Hitachi Power Solutions Co., Ltd.	■代表者	取締役社長 安藤 次男
■所在地	本社 茨城県日立市幸町三丁目2番2号 電話 (0294) 22-7111 (代) ファックス (0294) 55-9618	■資本金	40億円
■設立	1960年(昭和35年)4月20日	■売上高	1,294億円(2019年度)
		■従業員数	3,644名(2020年3月)

対象期間

原則として2019年4月1日～2020年3月31日

参考にしたガイドラインおよび報告書など

国際標準化機構が定めた国際規格
[ISO 26000] (組織の社会的責任)

「日立 サステナビリティレポート 2019」
(2019年9月発行)

サステナビリティ・マネジメント

http://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2019_08.pdf

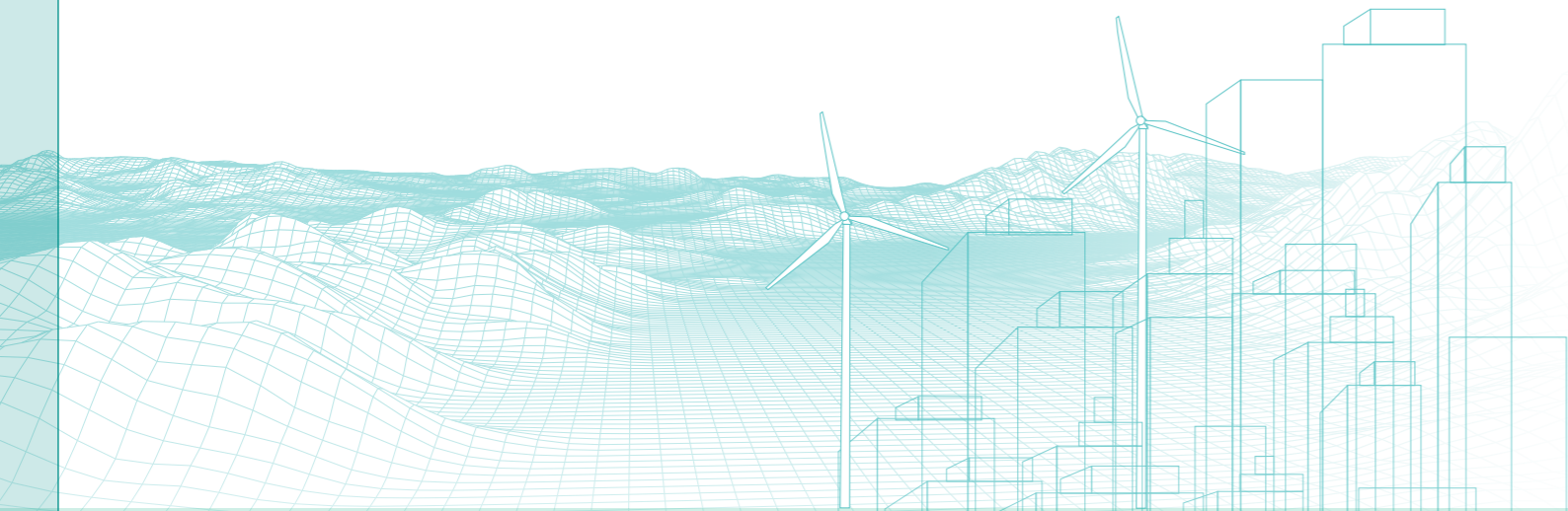
環境ビジョンと環境長期目標

http://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2019_14.pdf

Topics CSR Report 2020

編集方針	1	事業ハイライト	7
トップメッセージ	3	働き方支援	9
事業戦略とCSR活動	5		

エネルギーと社会インフラを支える ソリューションの提供を通してCSRを深化。 SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献します。



日立パワーソリューションズは、再生可能エネルギーソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの提供を通して、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に向けて事業活動を推進します。

SDGs達成への貢献を目標に掲げ、CSR活動を推進

Q. CSR活動に対する考えをお聞かせください。

私たちの企業活動は、お客さま、従業員、地域社会の皆さまと、実に多くの人々に支えられています。企業は利益を追求するだけでなく、支えてくださる人々が豊かで暮らしやすいと感じる社会へと発展させていく責任があるのです。その責任を果たすための活動がCSR (Corporate Social Responsibility) 活動です。このCSR活動に加え、国連で採択された持続可能な開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) への貢献や、環境・社会・ガバナンスといった非財務情報であるESG (Environment, Social, Governance) が企業評価に取り入れられるようになりました。つまり、企業価値を向上させるためには、社会や環境への影響を意識した経営戦略が必要不可欠となっているのです。

当社は、社会の原動力となるエネルギー・インフラ関連分野のソリューションの提供を得意としています。これらの得意分野をより高度化することで可能となるカーボンニュートラル^{※1}に代表される環境負荷低減や、社会インフラの安定稼働を通して、SDGsの達成と持続可能な社会の実現、そして多くの人々のQoL (Quality of Life) の向上に貢献していきたいと考えています。

※1 排出されるCO₂と吸収されるCO₂を同じ量にして、トータルとして大気中のCO₂を増減させない状況

事業を通してCSR活動を深化させるとは

Q. 2020年度はどのような取り組みをお考えですか？

当社は、日立製作所の2021中期経営計画を、日立グループの一員としてともに達成すべく、「ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス&ソリューションで貢献」を2020年度のビジョンに掲げています。このビジョンの下で推進している3事業についてお話しします。一つ目は、再生可能エネルギーソリューションです。この事業の代表的な事例が「津軽風力発電株式会社 十三湖風力発電所」の稼働開始です。2019年7月に竣工を迎えた事業で、青森県五所川原市相内と北津軽郡中泊町にまたがる地域に出力変動緩和型^{※2}の風力発電所を、日立キャピタルグループとともに建設しました。売電後の電力が電力会社を通して地産地消されること、また収入の一部が「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、土地改良区の維持管理に利用されることから、地域の皆さまへの貢献につながっている事業です。今後も社会インフラを支える再生可能エネルギーソリューション事業を推進することで、ゼロカーボン社会の実現に貢献していきます。

※2 風力発電の出力変動を蓄電池で緩和することで、系統への影響が少ない電力を供給するシステム

二つ目は、サービスソリューションです。社会インフラおよび各種産業の生産設備を抱える事業者の大きな課題に、設備投資の抑制や運用効率化、熟練技術者の減少に伴う運用ノウハウの喪失などがあります。これらの課題を解決へと導くためには、これまで蓄積してきた設備制御・運用技術、保守のノウハウや経験と、予兆診断などのデジタル技術を組み合わせた当社のソリューションが効果的だと考えています。さまざまなソリューションの提供を通して、人材・資金・設備など、企業の資産の管理・運用を総合的に支援する設備保守・更新計画の適切な策定・実施で、お客さまの経営に貢献していきます。

最後は、プロダクトソリューションです。当社では、工業用マグネトロン、電子部品用セラミックス、超音波映像装置、二次電池製造設備など、ユニークな製品や装置の開発に注力しています。社会インフラの信頼性を下支えることで、お客さまの事業に付加価値を提供していきます。

以上の3事業を縦横に連携させていくことがCSR活動の深化につながり、当社の大切な使命である人々のQoL向上と、持続可能な社会の実現に貢献していくことにつながると確信しています。

従業員の心身の健康こそ事業成長の礎

Q. 従業員の健康と働き方改革に関する考えをお聞かせください。

多様な人材が生き生きと活躍できる企業を実現することは、事業成長に不可欠な経営課題です。この課題解決の鍵は従業員の心身の健康であるという考えから、当社は基本方針に「安全と健康をすべてに優先させること」掲げ、さまざまな取り組みを展開しています。

具体的には、高ストレス傾向の職場に対して、産業衛生や安全衛生の専門スタッフによる面談を実施するなど、職場環境の改善を図っています。また、労働時間の平準化や長時間労働の解消への取り組みに加え、育児や介護と仕事の両立を支援する在宅勤務制度を2019年10月から導入し、働き方改革も進めています。

こうした取り組みにより、従業員の健康管理を経営的な視点で戦略的に取り組んでいる企業として「健康経営優良法人2020 (大規模法人部門)」に認定されました。今後も、従業員とそのご家族が安全・健康で心豊かな生活を送るための施策に、積極的に取り組んでいきます。

変革をチャンスに、さらなる成長を

Q. ステークホルダーに対するメッセージをお願いします。

私たちは今、急速な都市化、人口構造の変化、気候変動などに加え、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大による経済危機といった問題に直面しています。急速な社会変化をもたらすこれらの問題に対応するために当社は、「変革をチャンスに、さらなる成長を」を新たなキャッチフレーズに掲げ、持続的成長戦略の策定・実行と競争力の強化を進めていきます。

当社が提供するデジタル技術を用いた高度なサービスによって、社会インフラを支えるとともにウィズコロナのニューノーマルな働き方を支えていきます。また、保守の現場を知るとともに、豊富な

OT (Operational Technology) を持つという強みを生かし、お客さまや社会のニーズを起点としたソリューションを提供することで、グローバルでの急激な変化から生じる新たな課題を克服していきます。

日立製作所は2021中期経営計画で、「社会イノベーション事業でグローバルリーダー」をめざすとしています。当社も社会イノベーション事業をグローバルな視点でより深く検討し、社会変化によるニーズを敏感に察知した事業計画を中長期的に推進していきます。そして、中長期の経営戦略とCSR活動の融合を図り、事業計画の実効性を高めていきます。

繰り返しになりますが、変革のときこそ成長のチャンスです。「和・誠・開拓者精神」という日立創業の精神の下、全社一丸となって社会と企業の持続的成長をめざしてまいります。



株式会社 日立パワーソリューションズ
取締役社長 安藤 次男

当社は、日立グループ・アイデンティティのMISSION (企業理念)「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」に基づき、エネルギー・社会インフラ関連分野にソリューションを展開しています。事業を通して社会と企業を健全に発展させることで、持続可能な社会の実現に貢献するためには、事業戦略がCSR活動の重要な構成要素であると考えています。

再生可能エネルギーソリューション事業の推進

2019年4月、経済産業省と環境省は、「地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた連携チーム」の発足を発表しました。これは近年、世界中で高まる再生可能エネルギーの普及拡大、安定した電力供給のためのシステムの強じん化などへの要求を背景に発足されたチームで、この要求に応えるために進展が期待されている、需給一体型の電力システム「分散型エネルギーシステム」の構築に取り組んでいくとされています。当社はこれまで、再生可能エネルギーシステムの導入拡大と、エネルギーの地産地消の促進を推進してきました。特に、分散型電源である風力・太陽光・バイオガス発電システム、蓄電池システムなどを核としたソリューションの提供を得意としていますが、これは国が推進する分散型エネルギーシステムの構築にもつなげるものです。多くの納入実績があるほか、ドイツ連邦共和国における蓄電池システムの実証事業なども成功させている本領域に、今後も積極的に注力していくことで、持続可能なゼロカーボン社会の実現に貢献していきます。

サービスソリューション事業の強化・拡大

私たちは現在、都市化や少子高齢化の進展、気候変動などに起因した社会や経済の急速な変化と、予測が難しいコロナ禍に直面しています。このような不透明な状況下、社会課題を解決する手段の一つであるイノベーション事業の創出が、重要性を増しています。特に、デジタル技術を用いた高度な社会インフラの構築、そしてこれを支える高付加価値サービスの提供へのニーズが高まってきていると実感しています。当社は、エネルギー・社会インフラを支えるために、デジタル×OTサービスプラットフォームを提供するサービスソリューションの開発を強化・拡大しています。開発においては、お客様の課題によりフィットしたソリューションへ進化できるよう、お客さまとの協創に力を注いでいます。この取り組みを組織として後押しすることを目的として、全社プロジェクト推進センターやエネルギーソリューション&サービス事業推進本部を設立しました。開発チームの取り組みの深化と成果の刈り取りの迅速化を通して、エネルギー供給や社会インフラの安定化の実現に貢献していきます。

プロダクトソリューション事業の強化

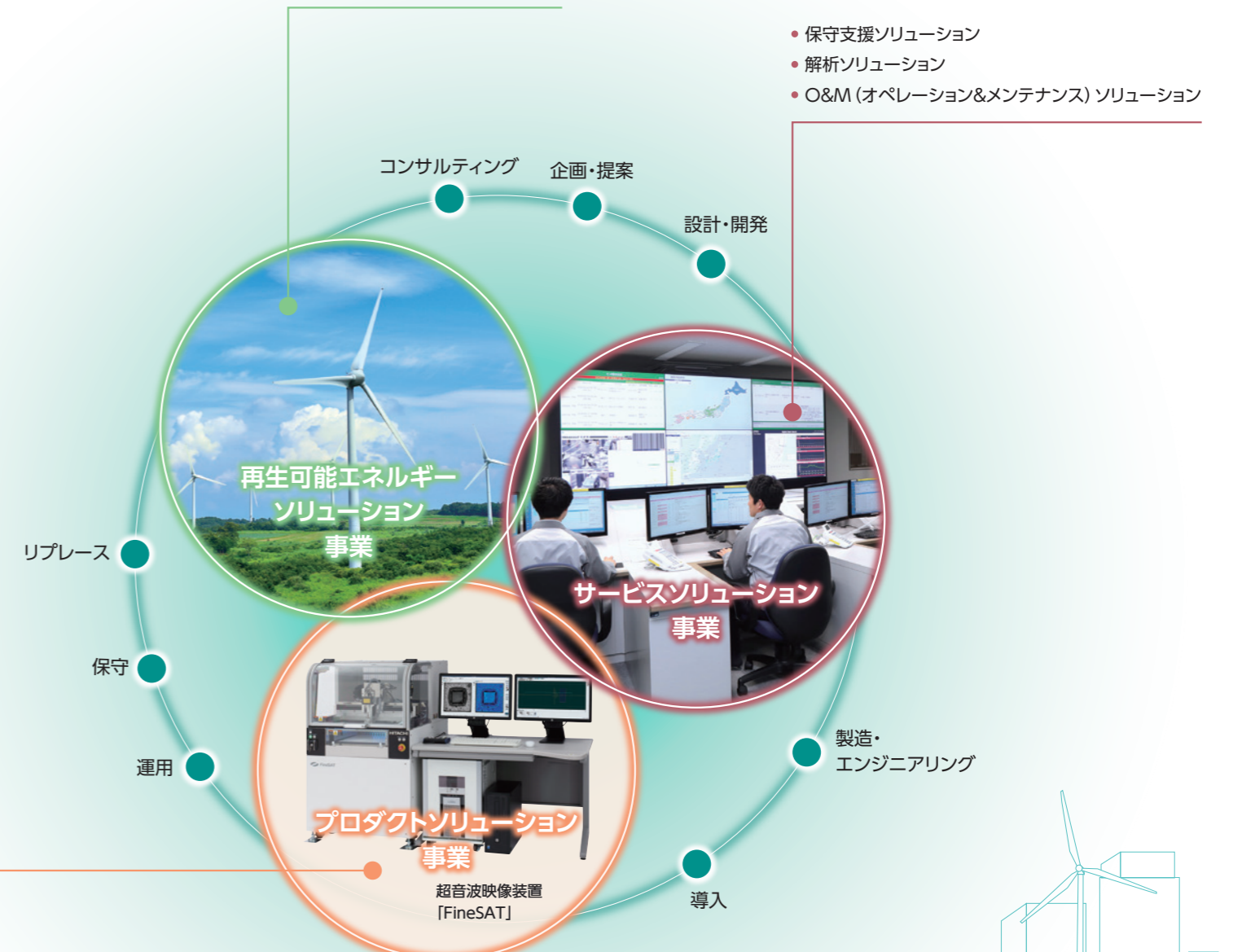
当社が製造している発電プラント機器や鉄鋼・新素材加工機器、工業用マグネトロン、超音波映像装置、二次電池製造設備などのプロダクトと、その周辺のソリューションは、持続可能な社会の実現を下支えしている、いわば基盤であると認識しています。この強化を目的に、2019年4月、プロダクトソリューション本部を新設し、事業の集約を図ってきました。2020年度も、プロダクトの信頼性と経済性を高める活動を強化・継続し、伸長するグローバル市場に向けてハイエンド製品*を拡販していきます。この活動を拡大するためには、プロダクトの設計・製造を支えるエンジニアの育成が最重要であると位置づけ、これを積極的に推進していきます。

*工業用マグネトロン、電子部品用セラミックス、超音波映像装置、二次電池製造設備など高性能な製品

- 二次電池製造設備
- 電子部品用セラミックス
- 超音波映像装置
- 工業用マグネトロン
- 発電プラント機器

- 再生可能エネルギー発電システム
- 地域エネルギー供給ソリューション
- ガスコージェネレーションシステム
- 自家発電システム

- 保守支援ソリューション
- 解析ソリューション
- O&M (オペレーション&メンテナンス) ソリューション



「調整力」が未来をつくる。

ドイツ連邦共和国での大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業が完了。

知見を生かして、日本の再生可能エネルギーの普及をリードする。



大規模ハイブリッド蓄電池システム (ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州) 提供: EWE AG, NEDO

再生可能エネルギーの課題解決のために

ドイツは、2050年までに国内電力需要の80%以上を再生可能エネルギーに代替するエネルギー転換政策を推進している環境先進国です。電力取引市場も、原子力発電や火力発電といった従来の電源と統合されていますが、気象の影響を受ける太陽光や風力といった再生可能エネルギーの発電量は、需要変動への追従が難しいといった側面があります。そこで発電した電気を蓄電池に蓄え、需要に応じて供給電力を調整する仕組みをより経済的に確立しようというのが、今回のプロジェクトのねらいの一つです。

NEDO*から委託を受けた日本企業は蓄電池メーカー2社と当社の3社で、当社への要求は、各メーカーで出力や容量などが異なる2種類の蓄電池の特徴を生かし、システムの運用を経済的に最適化するための制御でした。これは、両者間での電気の融通や充放電による電池残量の管理で、リアルタイムで需給バランスを保つための調整機能です。風力発電設備などで蓄電池システムの設計・施工からメンテナンスまで、一気通貫で対応してきた豊富な導入実績や蓄電池の制御ノウハウを持つといった強みが、当社が委託先に選ばれた要因です。

※ New Energy and Industrial Technology Development Organization:
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

インフラとしての調整力とその社会的意義

2006年に電力の需給調整市場が開設されたドイツでは、電力の需給バランスを保つ調整機能が、すでに「調整力」として制度化されていました。これは、電力供給の応動時間や継続時間などを定めた規定に基づき高い応答性が要求されるものから、「一次調整力」「二次調整力」「三次調整力」という商品区分で分類されています。

プロジェクト参画に際して私たちが困惑したのが、「調整力」という概念そのものでした。需要に即した供給で周波数を安定させて電力の品質を担保する調整力は、産業全体を根底から支える重要な社会インフラです。調整力が不足すると周波数が不安定になり、生産設備の安定稼働が損なわれ、製品の品質が維持できなくなります。私たちはまず、調整力の社会的意義、制度の技術的要件や運用ルール、市場の構造などを根本から理解することに努めました。そのうえで、この実証事業の目標と意義を再認識したのです。

両国の複数の企業・組織が協働した今回の実証事業における私の役割は当社のプロジェクト管理のサポートで、主にドイツ側との交渉や契約などに携わりました。蓄電池の制御やシステムと電力取引市場との連携など、事業フローの上流・下流の要所を当社が担っていたため、各社との密な連携が不可欠でしたが、時間も予算も限られているにもかかわらず、各社の開発仕様が決まっていなかったり、その調整に本当に苦労しました。特に、ドイツの企業では業務の役割分担が細分化されているが、それぞれの意見や要望をまとめる立場の人がいなかったため、相手に半歩、一歩と踏み込んで、担当者一人ひとりと根気強く交渉を進めなければなりません。私にとっても「調整力」が求められるプロジェクトでした。

まもなく開設される日本の需給調整市場に向けて

実証のさなかでの規定変更など、想定外の事態に見舞われながらも、私たちが手がけた大規模ハイブリッド蓄電池システムは、ドイツでも基準の厳格な一次調整力、それに続く二次調整力ともに認定を取得できました。また、絶えず変動する需給調整市場の価格をにらみながら、経済性という観点に基づいた電力取引の経験ができたことも大きな収穫です。

こうして2020年2月末、さまざまな困難を乗り越えた実証事業は成功裏に完了しました。2021年度、日本でも需給調整市場が開設され、2024年度には本格始動します。今回の知見を活用して市場を安定化・活性化させ、今後の日本における再生可能エネルギーの普及や主力電源化政策を後押ししていきたい。そして、日本の調整力ニーズにしっかり応える技術の確立や環境づくりにも貢献していきたいですね。

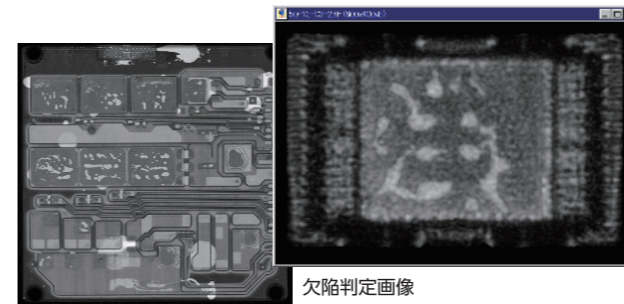


エネルギーソリューション事業統括本部
再エネソリューション本部 ガスエンジンシステム部

寺山 ひかる

安全を見抜くミクロの眼。

第54回機械振興賞の最高位「経済産業大臣賞」*1を受賞。
製造業を下支えする検査装置で、次の社会の可能性を探る。



欠陥判定画像

時代が求める最高位に輝いた“裏方”の実力

スマートフォンやパソコン、自動車などに搭載される半導体が、小型化・高密度化しています。また、自動車に搭載する電子回路を筆頭に、安全性に直結する製品に対しては、抜き取り検査ではなく全数検査のニーズが高まっています。大量の高密度化した製品を、いかに高速かつ高効率に全数検査するかが、近年の電子部品メーカーの大きな課題です。

この課題に応えるのが、当社の超音波映像装置「FineSAT V」です。「FineSAT V」では、従来の超音波を用いた非破壊検査では困難だった極めて高密度な電子部品の内部を、画像を鮮鋭化して検査できることはもちろん、10マイクロメートル(0.01ミリメートル)までの部品内部の欠陥を自動的に検出しますので、検査のスピードアップや効率化に貢献します。それでも検査装置は、製造の最終工程を担う、いわば“裏方”です。その裏方が今回、機械振興賞の最高位「経済産業大臣賞」を受賞したのです。ここ数年、誰もが知る自動車メーカーの技術が受賞していたこともあり、知らせを聞いたときは、うれしいよりもびっくりしたというのが率直な感想でした。

※1 受賞名は「最先端電子部品向け高感度超音波検査装置」で、株式会社 日立製作所と当社の共同受賞。この装置の技術は「FineSAT」シリーズの最上位機種である「FineSAT V」にオプション搭載されている

トライ&エラーを重ねたアイデアの結実

今回の受賞の大きなポイントは、新たな統計的手法を用いて検査画像判定の高精度化を図った「欠陥自動判定技術」でした。「FineSAT V」の開発で私は、欠陥自動判定技術を含めた画像処理の一部を担当しましたが、開発で特に苦心したのは、画像の欠陥判定に関わるパラメータ*2の細かい調整です。私たちのお客さまである電子部品メーカーが求める全数検査では、大量の画像をチェックしなければなりません。開発中、1、2枚の判定に成功しても、何十枚となると、どうしても正確に検出できない画像が出てくる。そうすると、画像処理のパラメータを微調整してまた1枚目からやり直す、といった地道な作業を繰り返さなければなりません。さらに、いったんOKが出て、検査を重ねていく中で、検出の精度が低下すればやり直しになったり、当社のテスト結果から得たお客さまの要望を基に再調整したりの連続でしたから、完成にこぎ着けたときは本当にうれしかったし、達成感もひとしおでした。

私が担当する画像処理は、ソフトウェアの領域です。多くの作業が自分のパ



超音波映像装置「FineSAT V」

ソコン上で完結できますので、実験中に思いついたアイデアはどんどん試していきました。もちろん、実験から製品段階へと工程が進む際にはハードルが一つ上がりますが、創意工夫や試行錯誤を重ねられる自由度の高い環境もまた、今回の名誉ある受賞につながった一因だと考えています。

※2 ソフトウェアシステムの挙動に影響を与える、外部から投入されるデータ・分析条件

検査装置が社会のためにできること

検査の高精度化は、ゼロカーボン社会の実現にも貢献していくと考えています。例えば、排ガス規制の強化で、自動車には今後より高いレベルの環境性能が求められるようになります。その結果、自動車に搭載する制御用の電子部品に対する高品質化へのニーズもさらに高まるはず。FineSAT Vなどの超音波映像装置は、高品質な電子部品の供給を下支えすることで、ゼロカーボン社会実現の一翼を担っていると言えるのではないのでしょうか。

また、検査の高精度化は、廃棄物を減らすこともできます。これまで半導体素子の土台となるウェーハ*3の検査では、一部に欠陥が見つかったと全体を使えないものと判断し、正常な部分もすべて処分していました。しかし、FineSAT Vなら、欠陥部分を正確に抽出できるので、同じウェーハの正常な部分は、廃棄する必要がなくなります。つまり、産業廃棄物を減らすことができるのです。

このような効果をもたらす検査装置が社会や環境に与える恩恵や意義は、決して小さくありません。今後も、装置の性能・機能を向上させて、電子部品のさらなる高密度化・高集積化をキャッチアップしていきたい。今回の受賞はあくまでも一つの通過点で、性能向上や機能改善の取り組みに終わりはありません。常にチャレンジングな目標を掲げて、これからもより積極的に研究開発に取り組み、社会に貢献できる技術や製品を追求していきたいですね。

※3 半導体素子製造の材料



サービス&プロダクトソリューション事業統括本部
プロダクトソリューション本部 デバイスソリューション部

梅田 雅通

すべての従業員が 生き生きと活躍できる 組織の実現をめざして

すべての従業員がパフォーマンスを最大限に発揮し、生き生きと働くことができる組織の実現は、企業の生産性と価値の向上に必要不可欠であると考えています。そこで当社では、社会動向に合わせ、従業員の働き方を支援するさまざまな制度を整備しています。2017年に役員・本部長による働き方改革タスクを発足して以降は、制度整備だけでなく、トップコミットメントとボトムアップの両輪での取り組みによって、働き方改革を進めてきました。ここでは、多様な人材の活躍を支える環境整備についてご紹介します。



Action 制度の整備

当社では、多様な人材が安心して生き生きと働けるよう、さまざまな制度の導入に取り組み、働き方を支援してきました。近年、特に力を入れている取り組みは、育児・介護と仕事の両立を支援する制度の拡充です。この取り組みは、少子高齢化に伴う労働力人口の減少に起因する多くの企業課題の解決につながると考えています。育児や介護といった事情を抱える従業員が、決まった場所や時間で就業することが困難であるという理由で、退職を余儀なくされることがないよう、働き方の選択肢の充実、各種支援金の導入などで、安心して働き続けることができる制度の提供、見直しに努めています。

近年取り組んできた制度の見直しの一つに、フレックスタイム制度のコアタイム撤廃があります。これまでのフレックスタイム制度には、必ず勤務しなければならない時間帯「コアタイム」がありましたが、2018年10月にこれを廃止しました。コアタイムがなくなったことで、従業員の皆さんが、より柔軟かつ主体的に始業・終業時間を選択できるようになりました。育児・介護と仕事の両立支援策としてはもちろん、業務面においても時差がある海外との業務や月内の繁閑調整といった効果があり、今後、さらなる生産性向上やイノベーション創出につなげられるものと考えています。

これからも、制度の見直し、拡充によって、安心して働き続けることができる環境の整備に努めていきます。

主な両立支援制度

- 不妊治療休暇
- 妊娠通院休暇、妊娠障がい休暇
- 出産休暇、配偶者出産休暇
- 育児休暇
- 短時間勤務、家族看護休暇、子の看護休暇
- 半日年休、所定外労働の制限、深夜労働の制限
- 配偶者海外転勤休暇
- 介護休暇、年次介護休暇

2017年4月
育児・仕事両立支援金支給制度 導入

2018年10月
フレックスタイム制度のコアタイム撤廃

2019年4月
介護・仕事両立支援金支給制度 導入

2019年10月
育児・介護等のための在宅勤務制度 導入

Approach 制度活用の促進

これまで、制度・環境整備を行ってきましたが、「制度の存在は知っているが、身近に利用している人がいない」「制度の利用のイメージがつかみにくい」「実際に制度を利用した人の話を聞きたい」という従業員の声が多く寄せられていました。制度を整備しても、利用していただかなければ意味がありません。そこで2019年5月、従業員の働き方のヒントにさせていただくと、「仕事と育児の両立に関するパネルディスカッション」を開催しました。制度を活用し、いかに仕事と育児を両立してきたか（しているか）についてのパネルディスカッションは、制度を活用する従業員にとってだけでなく、制度を整備する側にとっても、非常に参考となる重要な機会となりました。今後、この内容をブラッシュアップするとともに、育児・仕事両立支援制度の情報も発信しながら、制度理解促進を図っていきたくと考えています。

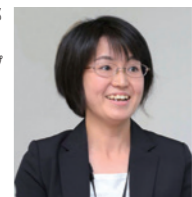


パネルディスカッションの様子
育児休暇制度や育児短時間勤務制度の取得経験者をパネリストに迎え、自身の経験や育児中の1日の流れなどについて語っていただきました。

パネリストの方々



原子力エネルギー本部
プラント配管部
プラント配管設計グループ
技師
梅田 麻里奈



情報・制御サービス
ソリューション本部
カスタマーサービス部
保守高度化推進センタ
保守計画グループ
企画員
張替 佳美



情報・制御サービス
ソリューション本部
カスタマーサービス部
保守高度化推進センタ
遠隔監視グループ
グループリーダー主任技師
平島 寿夫



情報・制御サービス
ソリューション本部
社会・産業システムサービス部
管理グループ
グループリーダー主任技師
青山 昌子

パネリストの所属部署、役職は2019年5月当時のものです。

Challenge 在宅勤務制度への取り組み

当社では、育児・介護と仕事の両立支援の一環として、2019年10月、「在宅勤務制度」を導入しました。導入にあたって特に注力したのは、在宅勤務を活用しやすい雰囲気づくり、在宅勤務における悩みや不安の解消です。具体的には、在宅勤務の利用ガイドラインの制定、活用事例の発信などです。実際に在宅勤務を活用したことで、短時間勤務者が勤務時間を延長できたり、通勤にかけていた時間を子どもの学校行事に参加するための時間に充てることで、休暇取得時間が短縮できたりといった効果が出ています。

就業場所	自宅
6:00	家事/介護
9:00	就業(在宅勤務)
	介護
	就業(在宅勤務)
12:00	休憩
	就業(在宅勤務)
	介護
15:00	就業(在宅勤務)
	就業(在宅勤務)
18:00	家事/介護
21:00	就寝

介護をしながら働くAさんの1日のスケジュール

就業場所	自宅
6:00	家事
	送迎
9:00	就業(在宅勤務)
	就業(在宅勤務)
12:00	休憩
15:00	就業(在宅勤務)
	送迎
18:00	家事 家族との時間
	就業(在宅勤務)
21:00	就寝

育児をしながら働くBさんの1日のスケジュール

Evolution 今後の展望

近年、当社では、男性従業員の育児休暇取得が少しずつ増加してきました。これは、環境整備による効果だけでなく、少子高齢化や若年層の就業観の変化などを背景に、従業員の労働に対する価値観が多様化してきたことにも起因していると考えています。このような時代にあった働き方を常に検討し、支援していくことがさらに重要になっていくでしょう。働き方改革に終わりはありません。これからも従業員の皆さんの意見に耳を傾け、エンゲージメントの強化、挑戦意欲の醸成、そして生産性の向上につながるような、より働きやすく、やりがいの生まれる環境の整備に努めていきます。



人事総務本部
人材開発部
勤務グループ
部長代理
山本 康徳